



芝浦メカトロニクスグループ

CSR報告書 2013

Shibaura Mechatronics Group Corporate Social Responsibility Report 2013

芝浦メカトロニクスグループ
CSR報告書2013
目次

トップメッセージ	2
会社概要	3
経済性報告	
芝浦メカトロニクスグループの経営状況	4
芝浦メカトロニクスグループについて	
製品紹介	5
目標と実績	7
マネジメント体制	9
社会性報告	
お客様とのかかわり	11
株主・投資家の皆さまとのかかわり	13
調達取引先の皆さまとのかかわり	14
従業員とのかかわり	15
地域社会とのかかわり	18
環境報告	
環境憲章	19
環境経営	20
環境目標と実績	21
環境調和型製品の事例	23
事業活動での環境への取り組み	24
環境改善への取り組み	26

編集にあたって

本報告書は、芝浦メカトロニクスグループのCSR（企業の社会的責任）への取り組みを報告し、ステークホルダー（利害関係者）の皆さまとのコミュニケーションのツールとすることを目的に発行しています。当社グループのことを少しでも多く理解していただければ幸いです。皆さま方からの忌憚のないご意見、ご感想をお寄せください。

報告書の対象範囲

対象期間

2012年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）

対象組織

芝浦メカトロニクス（株）および、国内関係会社5社、海外関係会社4社を対象としています。本報告書中の「当社」は芝浦メカトロニクス（株）を、「当社グループ」は芝浦メカトロニクス（株）および国内・海外関係会社9社を意味しています。また、「グループ会社」は国内・海外関係会社9社を意味しています。

データの範囲

経済性報告については、芝浦メカトロニクス（株）および連結対象関係会社8社のデータです。環境報告については芝浦メカトロニクス（株）および国内関係会社（芝浦ハイテック（株）除く）のデータです。

発行時期

2013年6月（次回：2014年6月、前回：2012年6月）

参考にしたガイドライン

・GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版（G3）」
 ・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

トップメッセージ



はじめに

昨年度（2012年度）は後半から政権交代や日本銀行の金融緩和策を背景に急激に円安が進み、輸出企業を中心に円安効果があらわれています。芝浦メカトロニクスグループも海外のお客様が多く、2013年度は円安を背景に、積極的に事業活動を進めていきます。

事業活動を活発化させるとともに、社会問題、環境問題への取り組みも重要です。芝浦メカトロニクスグループは、社会や地球環境に関する問題を自らの問題としてとらえ、事業活動と一体の問題として取り組んでいきます。

芝浦メカトロニクスグループのCSR

芝浦メカトロニクスグループは皆さまの生活にかかせないテレビ、パソコン、タブレット、携帯電話、スマートフォンに使われている半導体や液晶パネルなどの製造装置を提供しています。

事業を通じて長年培った技術を人々の生活、社会の発展に役立てることがわたしたちのCSRであると考えています。

環境問題に関する取り組み

東日本大震災に端を発した国内の電力不足問題や世界規模での環境問題により、引き続きエネルギーへの関心が高まっています。

採掘技術の発展により、埋蔵量の多い新たな天然資源としてシェールガスが世界中から注目をあびています

が、省エネルギーへの取り組みが引き続き重要であることに変わりありません。

当社グループとしては、お客様ができるだけエネルギーの消費を少なくし、小さな環境負荷で製品を生産することができる環境調和型製品の提供、グリーン調達など、装置メーカーとして環境負荷低減に向けた活動を強化していきます。

また、社内における電力使用量削減につきましても、引き続き空調や照明の徹底管理、待機電力のカット、クールビズ・ウォームビズの早期実施など、あらゆる対策を講じて取り組んでいきます。

ステークホルダーの皆さまへ

社会が求めているものは日々変化しています。皆さまの声に耳を傾け、当社グループに何が求められているのかを的確にとらえ、事業活動、CSR活動により一層取り組んでいきます。

本CSR報告書は当社グループのCSR活動をわかりやすくまとめたものです。より多くの皆さまにご覧いただき、忌憚のないご意見・ご要望をいただければ幸いです。皆さまの引き続きのご支援をよろしくお願い致します。

芝浦メカトロニクス株式会社

代表取締役社長 **南健治**

会社概要

会社概要 (2013年3月末現在)

商 号： 芝浦メカトロニクス株式会社
本社所在地： 神奈川県横浜市栄区笠間2-5-1
設 立： 1939年10月12日
資 本 金： 67億円
売 上 高： 連結304億円／単独219億円
従 業 員 数： 連結1,285名／単独752名
事 業 内 容： フラットパネルディスプレイ製造装置、
半導体製造装置、メディアデバイス製
造装置、真空応用装置、レーザ応用
装置などの製造・販売
製 造 拠 点： 横浜事業所 (神奈川県横浜市)
さがみ野事業所 (神奈川県海老名市)

国内関係会社

芝浦エレテック株式会社
芝浦自販機株式会社
芝浦プレジジョン株式会社
芝浦エンジニアリング株式会社
芝浦ハイテック株式会社

海外関係会社

SHIBAURA TECHNOLOGY INTERNATIONAL CORPORATION
台湾芝浦先進科技股份有限公司
韓国芝浦メカトロニクス株式会社
芝浦机电(上海)有限公司

経営理念

優れた技術・サービスを提供することで、
人々の豊かな暮らしの実現に貢献します

企業行動理念

すべてに革新を

芝浦メカトロニクスグループは、商品を通して常に新たな可能性をお客様に提供し、社会の発展に寄与したいと考えています。そして、諸活動を通じて常に社会に貢献し続けられる企業として、革新を進めていきます。

合理性の追求

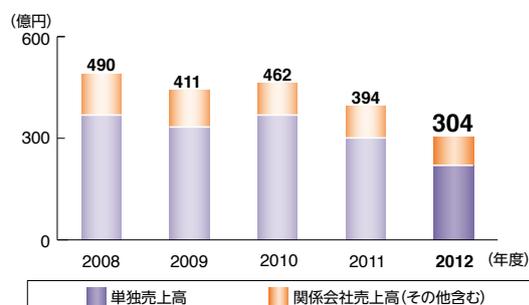
芝浦メカトロニクスグループは、機能・性能・価格・サービスすべての面で、お客様にご納得いただける商品を提供していくために、たゆみなく合理性を追求し続けていきます。

人間性の尊重

芝浦メカトロニクスグループは、人と人との繋がりを大切にしています。お客様、株主・投資家、従業員、お取引先、地域社会の方々とのコミュニケーションを通して、幸せな社会を築いていきたいと考えています。

芝浦メカトロニクスグループの経営状況

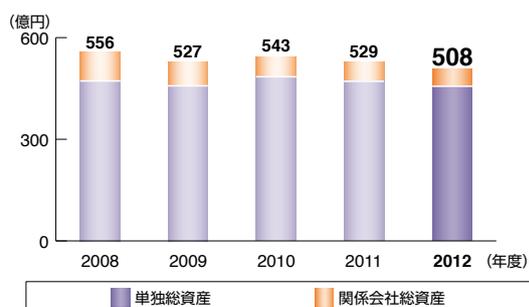
売上高(連結)



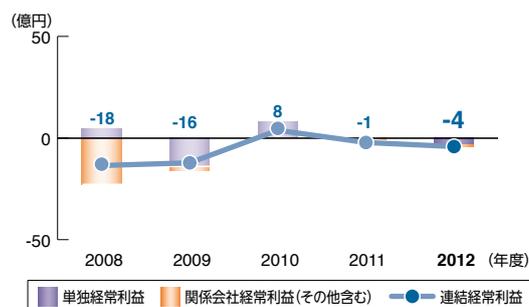
営業利益(連結)



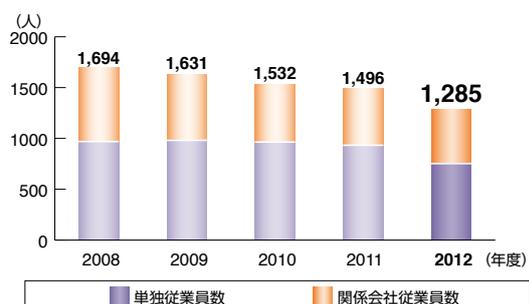
総資産(連結)



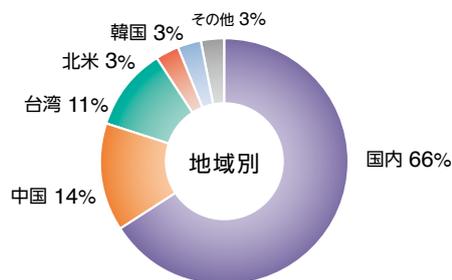
経常利益(連結)



従業員数(連結)



2012年度 地域別売上高比率(連結)



当社グループの主要なお客様である液晶パネル業界では、長く続くテレビ市場の低迷によって、大型パネル分野での設備投資が低調であり、この影響を受けて売上が減少しました。一方、半導体分野ではマスク関連装置などで顧客開拓が進み売上が堅調に推移しました。2012年度は希望退職を実施したことにより従業

員数が大きく減少していますが、部門間での応援や従業員の多職能化を推進して業務に対応しています。地域別売上高では顧客開拓が進んだことにより、北米での売上高が増加しています。

製品紹介

フラットパネルディスプレイ製造装置

液晶をはじめとするフラットパネルディスプレイ市場は、スマートフォンやタブレットの急速な普及により中小型パネルの需要が増加しています。

当社はTFT工程、カラーフィルタ工程、セル工程、モジュール工程にわたって、高精度、高生産性の製造装置をお客様に提供しています。



インクジェット塗布装置

主要製品



アウターリードボンダ



ウェットプロセス装置



COGボンダ



真空貼り合せ装置

半導体製造装置

半導体デバイスは、微細化が進んでおり、これに対応した装置の開発を進めています。

また、性能向上と経済性を両立させ、地球環境に配慮した商品を提供するための新技術の開発に取り組んでいます。前工程から後工程まで、特徴ある装置でお客様のご要望に幅広くお応えしています。

主要製品



ウェーハ洗浄装置



マスクエッチング装置



マスク洗浄装置



半導体用スパッタリング装置



先端パッケージ向け
フリップチップボンダ



高精度ダイボンダ

■ 真空応用装置・レーザ応用装置

光ディスク用など長年培ってきた枚葉式の省スペース・高生産性の高速スパッタリング技術により、ミラーやランプなどの自動車部品をはじめ、電子部品、太陽電池、小型パネルなど、さまざまな市場に成膜装置を投入しています。

また、レーザ単体およびレーザを利用したレーザ加工装置をさまざまな分野に提供しています。

主要製品



多層膜形成用
枚葉式スパッタリング装置



立体物対応
高速スパッタリング装置

■ 太陽電池製造装置

地球温暖化などの環境問題への対応が求められる中、太陽光発電は再生可能エネルギーとして大きな役割を果たすと考えられています。当社はこの分野において、これまで培ってきた技術を応用し、さまざまな特徴のある装置を市場に投入しています。

主要製品



太陽電池用接合装置



太陽電池用
スパッタリング装置

■ 多機能水応用装置

液晶基板製造工程で薬液の劣化をおさえ長寿命化に成功した技術を応用し、工作機械の切削液浄化ユニット、半導体ダイサーの加工性向上ユニットなど、環境負荷を低減する技術を開発、市場に投入しています。

主要製品



工作機械用切削液浄化システム

■ 自動販売機

各種自動販売機の開発・製造・販売・メンテナンス事業をはじめ、ネットワーク技術を取り入れた自動販売機の遠隔管理システムなどを提供しています。

主要製品



タッチパネル券売機

目標と実績

当社グループでは、リスク・コンプライアンス委員会、社会・ES^{*1}活動委員会および地球環境会議にて、それぞれCSR活動の方向づけを行い、その内容をCSR委員会にて審議し、正式決定しています。

大項目	2011年度の目標・計画	達成度*	2012年度の目標・計画	
マネジメント	コーポレートガバナンス	グループ会社を含めた内部統制システムの適切な運用	○	グループ会社を含めた内部統制システムの適切な運用
	リスク・コンプライアンス	[芝浦グループ行動基準]遵守体制強化	○	[芝浦グループ行動基準]の浸透
		コンプライアンス徹底のための教育実施	○	
		リスク発生の未然防止、リスク重大化への対策	○	
	事故撲滅に向けた安全衛生活動の実施と強化	○	安全衛生法令の遵守を基本とした、安全衛生活動の推進	
社会性報告	お客様とのかかわり	CS ^{*2} アンケート 年1回実施	○	CSアンケート実施 [サービス部門と技術部門との連携]の改善強化
		ISO9001-2008年度版の定着	○	ISO9001-2008年度版の定着再点検
		内部品質監査 年2回実施 QS ^{*3} 監査 年1回実施	○	内部品質監査 年2回実施 QS監査 年1回実施
	株主・投資家の皆さまとのかかわり	決算説明会2回開催、個別IR実施	○	決算説明会2回開催、個別IR実施
	調達取引先の皆さまとのかかわり	環境保全活動の指導・支援 調達取引先へのCSR推進周知拡大	○	BCP ^{*4} を追加したCSRアンケート実施しCSRのレベルアップを図る
	従業員とのかかわり	当社グループ障がい者法定雇用率維持	○	当社グループ障がい者法定雇用率維持
		高齢者雇用に関する制度の充実	○	高齢者雇用に関する制度の充実
		人権教育実施	○	人権教育実施
		ワーク・ライフ・バランスの実現(現行制度の運用強化と多様な働き方を支援する制度の充実)	○	ワーク・ライフ・バランスの実現(現行制度の運用強化と多様な働き方を支援する制度の充実)
	地域社会とのかかわり	継続した安全衛生、健康情報提供	○	安全安心な職場作りの推進 安全会活動の継続的実施と活動内容の深耕化
職場巡回を中心とした危険源(リスク)対策		○	職場巡回を中心とした危険源(リスク)対策	
社会貢献活動(事業所周辺清掃、小中高生事業所見学の受入、自衛消防隊活動の実施および技術訓練会への参加、地域防災協定に基づく検証訓練実施)		○	近隣諸団体、機関を通じた社会貢献活動の継続的実施	
環境報告	環境に配慮した製品設計	環境調和型製品の創出	○	環境調和型製品の創出
	環境に配慮した生産・販売プロセスの構築	地球温暖化対策への取り組み 夏期電力対策の推進 第5次ボランタリープランの策定	○	地球温暖化対策への取り組み 夏期電力対策の推進 第5次ボランタリープランの推進
		ゼロエミッション0.4%維持	○	ゼロエミッション0.4%維持
環境コミュニケーションの推進	社内・外への環境活動の開示	○	社内・外への環境活動の開示	
コミュニケーション	2011年6月にCSR報告書発行	○	2012年6月にCSR報告書発行	

★達成度： ○達成 △一部達成 ×進捗なし

2012年度の主な実施項目	達成度★	2013年度の目標・計画
内部監査実施による改善項目の抽出、改善、評価	○	グループ会社を含めた内部統制システムの適切な運用
情報セキュリティ、輸出管理、営業秘密、技術者倫理、内部通報制度、贈収賄、独占禁止法、個人情報保護法に関するe-learningの実施	○	「芝浦グループ行動基準」の浸透
安全衛生委員会の定期開催、作業環境測定実施、法定点検実施など、法令に定めた実施事項の確実な実施による安全環境の確立	○	安全衛生法令の遵守を基本とした、安全衛生活動の推進
CSアンケートを実施 お客様訪問によるご意見、ご要望ヒアリング 定期的な情報共有会議の実施	○	CSアンケート実施 「サービス部門と技術部門との連携」の改善強化
ISO9001-2008年度版の定着再点検 品質アドバイザー制度の定着	○	ISO9001-2008年度版の成熟度向上 品質アドバイザー制度の強化
内部品質監査 年2回実施 QS監査 年1回実施 製品安全リスクアセスメント展開	○	内部品質監査 年2回実施 QS監査 年1回実施 製品安全リスクアセスメント定着
決算説明会2回開催(10月25日、4月25日) 機関投資家への個別IRミーティング随時実施	○	決算説明会2回開催、個別IR実施
取引先に対してCSRアンケート実施 梱包材廃棄物の削減を指導、推進	○	取引先における環境への意識・活動調査 梱包材廃棄物の削減活動
当社グループ障がい者法定雇用率維持達成	○	当社グループ障がい者法定雇用率維持
改正法対応への準備、規程改訂	○	高齢者雇用に関する制度の充実
「芝浦グループ行動基準」に基づくハラスメントを中心とした教育実施	○	職場における人権に関する取り組み
定時間退社の徹底	○	ワーク・ライフ・バランス憲章に準拠した現行制度の運用強化と多様な働き方を支援する制度の充実
啓蒙のための朝ピラ配布、昼休み安全指導および巡回教育の実施	○	全ての作業場所における危険源除去のための活動の深耕化
職場の危険源除去を目的とした巡視活動の継続実施	○	
社会貢献活動(事業所周辺清掃、小中高生事業所見学の受け入れ、自衛消防隊活動の実施および技術訓練会への参加(区大会優勝、市大会上位入賞))	○	近隣諸団体、機関を通じた社会貢献活動の継続的実施
環境調和型製品の創出、新分野製品の開始	○	環境調和型製品の創出
事業活動全体に関わる省エネ活動を実施 (一人ひとりができる省エネ、動力設備の適正稼働による省エネ、巡回による無駄な電力使用の削減による省エネ)	○	地球温暖化対策への取り組み 夏期電力対策の推進 第5次環境アクションプランの推進
ゼロエミッション 0.13% 廃棄物の分別徹底を維持・継続	○	ゼロエミッション0.4%維持
CSR報告書および社内ホームページにて活動を開示	○	社内・外への環境活動の開示
2012年6月にCSR報告書発行	○	2013年6月にCSR報告書発行

※1 ES(Employee Satisfaction) …従業員満足 ※2 CS(Customer Satisfaction) …顧客満足
 ※3 QS(Quality & Safety) …品質と安全 ※4 BCP(Business Continuity Plan) …事業継続計画

マネジメント体制

当社グループは、コーポレートガバナンスの充実、リスク管理やコンプライアンスの徹底により、ステークホルダーである皆さまから信頼される企業であるよう努めてまいります。

行動基準の遵守

当社は、「芝浦グループ行動基準」のもと、グループ規模での統一的な法律・社会規範・倫理等の遵守を掲げ、これらを徹底すべくさまざまな体制構築や取り組みを行っています。

芝浦グループ行動基準

第1章 事業活動に関する行動基準	1. お客様の尊重 2. 生産・技術活動および品質活動 3. 営業活動 4. 調達活動 5. 環境活動 6. 輸出管理 7. 独占禁止法等の遵守 8. 官公庁との取引 9. 不適正な支出の禁止 10. 技術者倫理の遵守 11. 知的財産権の尊重 12. 適正な会計 13. 広報活動 14. 広告活動
第2章 会社と個人に関する行動基準	15. 人間の尊重 16. 会社情報・会社財産の尊重
第3章 会社と社会との関係に関する行動基準	17. 社会とのかかわり 18. 政治献金等

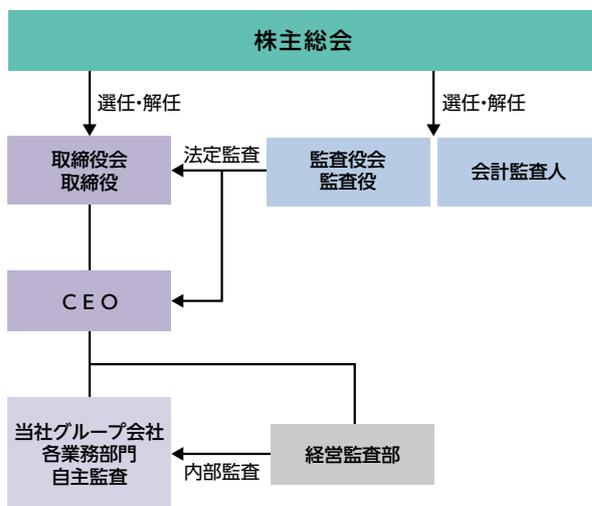
コーポレートガバナンス体制

当社は、取締役・監査役・会計監査人からなる経営体制、監査体制をとっています。業務執行監査および内部統制の仕組みについては、社長（CEO^{※1}）直属の組織として「経営監査部」を設置し、業務執行を中心とした経営活動の妥当性・効率性の監査を実施しています。

また、監査役による法定監査および会計監査人による会計監査が両輪となって、当社グループの監査機能を担っています。

金融商品取引法（日本版SOX法）に対しては、2006年9月に発足させたJ-SOX推進部（現：経営監査部）を中心にして2007年度までに「財務報告に係る内部統制」の構築を行い、2008年度から整備状況、運用状況の評価を行っています。

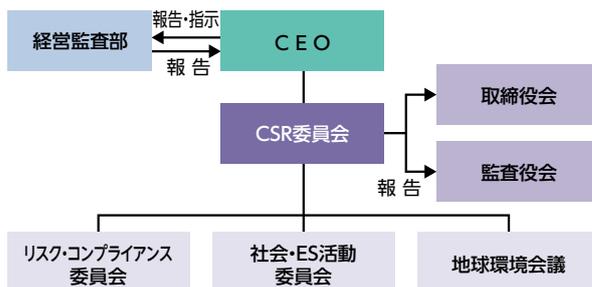
※1 CEO (Chief Executive Officer) …最高経営責任者



CSRマネジメント

2005年4月にCSR委員会を発足させ、それまで担当部門や独立した委員会で個別に取り組んでいた活動を統一的に推進することにしました。CSR委員会では、当社グループのCSRにかかわる方針を立案・推進するとともに、地球環境会議、社会・ES^{※2}活動委員会、リスク・コンプライアンス委員会の活動の方向性を決定し、CSR活動の促進を図っています。

※2 ES (Employee Satisfaction) …従業員満足



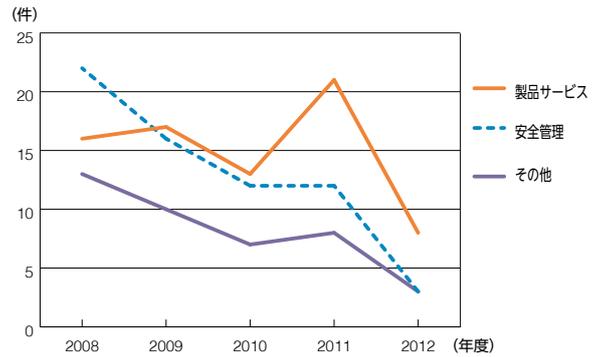
リスク・コンプライアンス体制

当社グループは、「芝浦グループ行動基準」に基づき、「リスクマネジメント規程」を制定し、リスク発生の未然防止やリスクへの対策に取り組んでいます。また、毎年繰り返しリスク・コンプライアンス教育を行っており、2012年度も情報セキュリティ、輸出管理、営業秘密、技術者倫理、内部通報制度、贈収賄、独占禁止法、個人情報保護法について教育を実施しました。「製品サービス」については発生リスクの原因追究と改善作業を繰り返し、件数が半減しました。「安全管理」については、従業員一人ひとりの安全意識の定着と、現場の把握および改善、管理によるリスク発生の低減を目標に活動しています。海外渡航時においては、外務省などから発表される海外リスク情報を適時に通知し、リスク発生の低減を図っています。

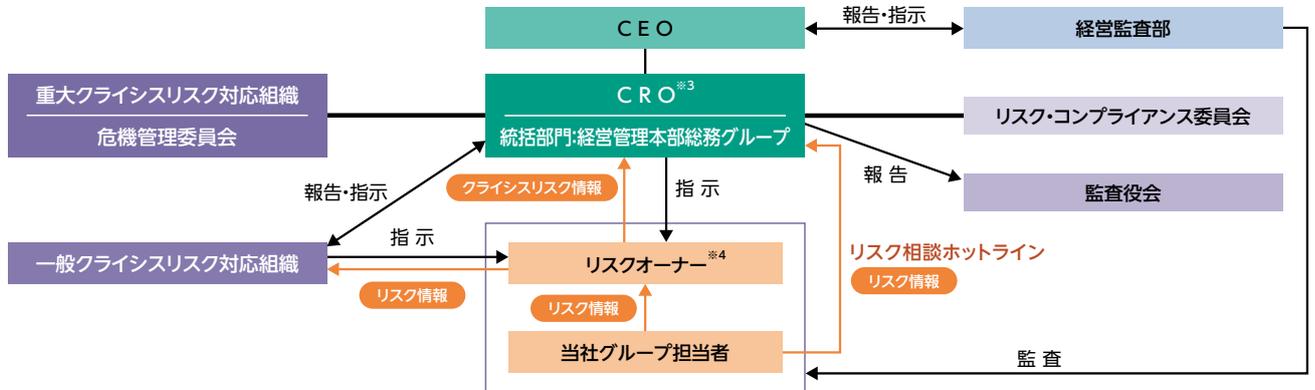
2012年度は重大なリスクは発生せず、件数も大幅に減少しました。

今後も「芝浦グループ行動基準」をベースとした、リスク・コンプライアンス体制強化にグループ一体となり活動を展開していきます。

発生リスク情報件数推移



リスク管理体制



※3 CRO (Chief Risk-Compliance Management Officer) …危機管理最高責任者

※4 リスクオーナー…問題を抱える部門長

輸出管理

当社グループは国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しないよう、輸出または輸出関連取引を行うにあたり、これを規制する法令を遵守し、またその立法主旨に立脚して業務を遂行しています。

「芝浦メカトロニクス輸出管理プログラム」を制定し、すべての役員および従業員はこれを遵守して不正

取引に関与することのないよう努めています。

さらに、教育に重点を置き、輸出管理の基本的な認識を深め、問題意識を醸成するため、すべての役員および従業員に対する教育、また部門の管理者や担当者に行うコース別の体系的集合教育、海外赴任者や中途入社者など必要に応じ実施する個別教育などを行っています。

社会性報告

当社グループはお客様、調達取引先、従業員、株主・投資家、地域社会などさまざまなステークホルダーの皆さまと関わり、皆さまの声を聞きながら事業を進めています。ステークホルダーの皆さまとの一つひとつの関係を大切にしています。



お客様とのかかわり

お客様の満足や利益に貢献する商品、サービスを提供することが、当社の成長と発展につながるものと考えています。お客様の声を前向きに聞き、日々の改善に取り組んでいます。

お客様の声を生かす

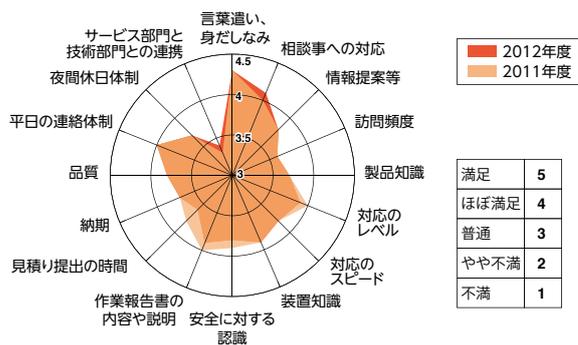
納入した製品に対するご要望に最大限おこたえするよう営業・設計・製造・サービスのすべての部門が窓口となり、お客様の「声」を伺っています。

また、お客様にご協力いただき、当社グループのサービスに関する「CS※1アンケート」を年1回行っており、今回で9回目となりました。

2012年度は「CSアンケート」の評価項目を新たに追加し、より幅広い意見の収集に努めました。「サービス部門と技術部門との連携」については、定期的な情報共有会議の実施などにより評価の数値が若干改善しましたが、一層の強化を望まれるご意見が多く、引き続き情報の共有化と協力体制の強化に取り組んでいきます。また、アンケートをいただいたお客様を直接訪問して、アンケートだけではわからないお客様のご意見やご要望をお聞きして、改善に努めています。

※1 CS(Customer Satisfaction) …顧客満足

サービスに対するお客様評価



2013年度は、昨年度に引き続き当社製品に満足していただけるよう以下の活動を推進します。

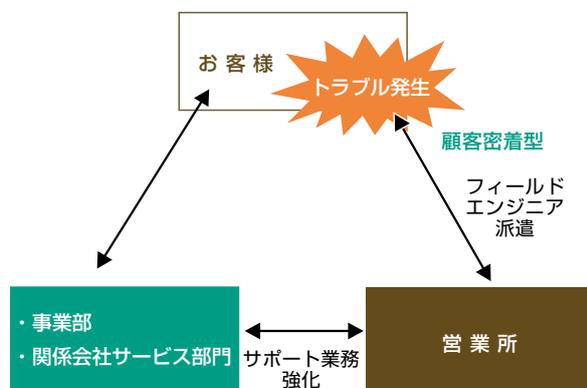
- ① 製品の不具合に対する迅速な対応
- ② 製品の安全に対する訪問点検活動の展開
- ③ 製品の老朽に対する延命化
- ④ お客様密着型による営業所の活動の展開
- ⑤ サービスに対する営業所間のバックアップ体制の強化

- ⑥ サービス部門と技術部門との連携強化
- ⑦ 部品供給体制の充実
- ⑧ スキルアップ教育・マナーアップ教育を中心とした社内教育の拡充

技術研修▶



◀メンテナンス教育



お客様の立場に立った品質保証

当社グループではお客様の立場に立った品質保証を実現するために、製品の安全と品質（機能・性能）の両面からCSを向上させる「総合品質保証基本方針」を定めています。

総合品質保証基本方針

芝浦メカトロニクスは、人間尊重を基本とする経営理念に則って、関連する法令を遵守するとともに顧客第一に徹し、お客様に満足していただける高品質で安全、かつ機能を取った商品およびサービスを提供し、社会に貢献することを目指します。

<品質管理システム>

ISO9001（2008年度版）に準拠した品質システムにより、受注から設計、製造、試験、据付、サービスまで各段階で適切なレビューを行うとともに、各部門に寄せられたお客様のさまざまなご意見や市場情報を分析し、製品改良に役立てています。

<「品質力」強化への取り組み>

品質力強化に向け、ISO9001（2008年度版）品質システムの成熟度向上と、損失の主要因となっている設計人材の強化を推進しています。特に設計人材の強化では、社内トップクラスの専門知識と経験を持った技術者を品質アドバイザーに任命し、部門の壁を越えて全ての設計デザインレビューに参画させる取り組みを2011年より行っており、今年で2年目となります。これにより品質の向上はもとより、若手・中堅技術者の品質力強化を図っています。

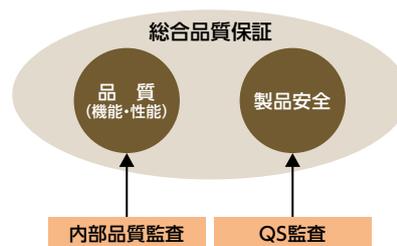
<製品安全リスクマネジメント体制>

品質課題やPLにつながる可能性のある安全問題について、組織階層毎に「QS※2委員会」を設け、個々の物件の対応から全社システムの改善まで幅広い取り組みを行っています。

※2 QS (Quality & Safety) …品質と安全

<品質システムの維持監視>

品質システムの機能をチェックするため、ISO9001規格に基づく内部品質監査とともに、製品安全に重点をおいた「QS監査」を年1回行い、製品の安全確保に努めています。



製品安全への取り組み

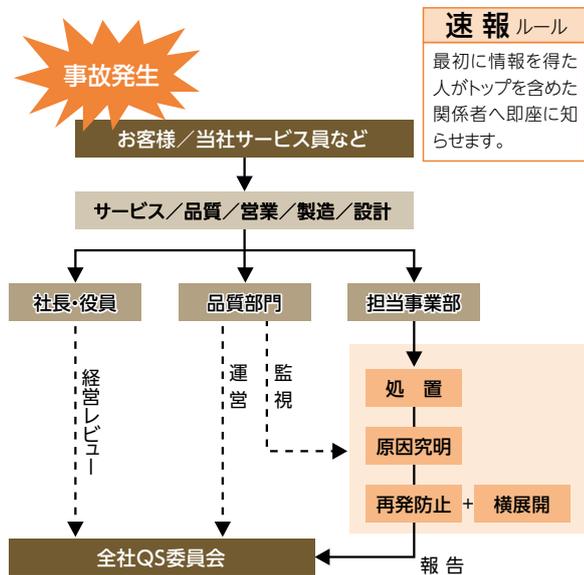
ケガや火災などにつながる製品安全にかかわる事故は最優先の問題として取り組んでいます。

<情報管理・対応体制>

- ① 「速報」ルール
- ② 第三者による客観的な監視
- ③ 経営視点からのレビュー

の3つの施策により、すぐに行動を起こす「早さ」、情報伝達の「速さ」、そして二度と事故を起こさない徹底した管理体制を維持しています。

製品事故などへの対応体制



＜継続して安全にご使用いただくために＞

製品安全においては、製品設計段階での安全の造り込みが最も重要であることはもちろんですが、さらにお使いいただくお客様への情報提供もメーカーとして重要な責任です。製品リスクアセスメント結果を基に、装置固有のリスクに応じたお客様安全教育を展開しています。

＜製品安全設計手法の取り組み＞

製品安全設計においては、リスクの分析・評価を行う製品安全リスクアセスメント手法として「R-Map手法」※3を採用し展開を推進しています。

※3 R-Map手法 (リスクマップ手法) ……危害の程度5段階、発生頻度6段階でリスクを評価し、これをマップの上にビジュアル化する手法。(一財)日本科学技術連盟においてとりまとめられた手法で国際規格要求に整合している。

株主・投資家の皆さまとのかかわり

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

当社は、決算に関する情報を適時・適切に開示しています。証券会社や機関投資家、報道機関向けに半期ごとの決算説明会や記者会見にて説明しています。説明会ではアンケートを行い、皆さまから寄せられたご意見、ご要望を取り入れ、説明会やIR資料の充実に取り組んでいます。



決算説明会

また、毎年6月に開催している株主総会を株主の皆さまとの重要なコミュニケーションの場と位置づけ、終了後に社長をはじめとする役員との懇談会を開催しています。

なお、機関投資家へ個別IRミーティングを随時行うなど、株主や投資家の皆さまに当社グループの事業への理解を深めていただけるよう努めています。

広報メディアを通じた情報開示

ステークホルダーの皆さまに当社グループのことを少しでも多く知っていただきたい、という思いで、会社案内、Annual Report

など、冊子やホームページで、情報開示を行っています。



Annual Report

調達取引先の皆さまとのかかわり

当社グループは、グループ共通の調達方針に基づき、法令遵守や人権、環境を重視し、調達取引先の公平・公正な評価、調達取引先と相互に利益のあるパートナーシップを構築し、グローバル企業として社会的責任を果たしてまいります。

調達方針

- | | |
|----------------|---|
| ■ 公平の原則 | すべての調達取引先に公平に競争の機会を開放します。 |
| ■ 公正な評価 | 品質・価格・納期・サービス・安定供給、および環境への配慮の面から総合的かつ公正な評価をします。 |
| ■ パートナー | 調達取引先と相互に利益のある関係を樹立し、維持することに努めます。 |
| ■ 遵法の原則 | 調達取引先との契約上の義務を誠実に履行し、各国、地域の法令などを遵守します。 |
| ■ 環境負荷の少ない資材調達 | 地球環境に配慮した製品の調達を推進します。 |

法令順守

当社では、調達業務を担当する従業員へ下請法教育を適時行っています。

2012年度は12月に全従業員に対しても教育を実施して、下請法の周知徹底と遵法意識の向上を図っています。

CSR推進

2009年度、主要取引先にCSRについて理解と推進をお願いする文書を配布しました。2010年度以降、CSRの理解と推進状況を調査するため取引先へのアンケートを実施し、取引先とともに、遵法、環境意識の向上、危機・リスク管理などに取り組んでいます。

調達取引先との情報共有

当社社長をはじめ、各事業および生産・調達を担当する役員が、主要取引先の皆さまに直接、事業状況・生産計画・今期方針等について説明する「ビジネス・パートナーズ・ミーティング」を毎期開催しています。2012年度は5月と11月に開催し、相互の発展を目指した協力関係の維持に取り組んでいます。



環境に配慮した調達

当社グループは、「かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいく」という考えに立ち、環境負荷が小さい製品・部品・材料・原料の調達（グリーン調達）を推進しています。

2012年度は主要取引先を訪問し、適切な産業廃棄物の処理がなされているかなどの調査・指導を行いました。また取引先と連携し、梱包材の再利用、持ち帰り・返却を推進し、廃棄物の削減活動を継続しています。

従業員とのかかわり

人材育成

当社グループは、事業活動を推進するにあたって、基盤は従業員であり、従業員(人)を会社の財産として人材育成を推進しています。

人材育成の柱として人事ローテーションや、現在の所属部門のまま、期限付きで一定期間他の職場での勤務を行う短期ローテーションという形態による人事施策を積極的に実施し、「多職能化」を推進しています。これにより、従業員は多職能を経験し、自身の業務遂行能力を向上することができ、また、社内の他の職場の状況を知り、新たな発見を得ることもできます。このような人的交流の活発化は、人材育成のみならず、社内の活性化にもつながっています。

従業員教育においても、職種ごとに専門的知識を習得する技能・技術者教育、リーダー・管理職教育など各階層に行う教育に加え、e-learningによるコンプライアンスを中心とした教育を定期的に行っています。

今後も、さらなる経営体制強化のため、活発な人材育成を進めていきます。

障がい者雇用に向けた取り組み

当社は「人間性の尊重」を企業行動理念として、「基本的人権を尊重」する旨を「芝浦グループ行動基準」に掲げており、2013年3月現在、障がい者雇用率は1.88% (法定雇用率1.80%) となりました。

今後も、障がい者個人々に応じて、スキルアップを推進し、達成感の醸成を図り、より働きやすい職場環境作りに取り組んでいきます。

高年齢者雇用に向けた取り組み

当社グループの定年は60歳ですが、改正高年齢者雇用安定法で求められる継続雇用制度とほぼ同等内容での65歳までの枠組みで雇用確保を行っています。2012年度の定年退職者は16名で、うち8名が継続雇用を選択しています。なお、2013年4月に施行された改正高年齢者雇用安定法に基づく対応を終えています。

今後も高年齢者がいきいきと働けるよう制度・環境整備を進め、「働き方の多様化」を推進していきます。

自己啓発に向けた取り組み

当社グループには、創立30周年を迎える社内外国語会話クラスがあり、現在は英会話、中国語会話を、それぞれレベル別の2クラス設けています。会社からの補助金はありますが、運営は参加者が自ラ行い、ワーク・ライフ・バランスの一助ともなっているようです。

また、国際化教育に関する取り組みの一つである「チャレンジャー支援プログラム」により、語学検定費用の補助、レベルアップした際の支援金など自己啓発費用の支援も行っています。

今後も従業員の自己啓発を支援する仕組み作りに取り組めます。

生産・調達本部
資材調達グループ 田部さん

当社には海外渡航の機会が多くあり、私も韓国に3年、上海に半年、台湾に1ヶ月と、得がたい海外実務のチャンスがありました。

これまで英語・中国語・韓国語の3ヶ国語の習得にチャレンジし、大成に至らぬもいずれも日常会話に支障無きことを実感できるのは、社内外国語会話クラスと「チャレンジャー支援プログラム」の後押しあってこそと感じています。私は1988年から英会話、2003年から中国語会話のクラスに在籍し、現在幹事を務めています。わずかな個人負担で月8時間、外国人講師を社内に招いてのクラスは語学チャレンジを大変身近にしてくれます。また、TOEIC、ハングル検定、中国語検定などを取得できたのも「チャレンジャー支援プログラム」のおかげです。

機器の不具合を電話で米国の取引先に伝える時、韓国のお客様にハグで迎えていただいた時、相手国の言葉が人の距離を縮め、仕事を飛躍的に加速させると実感しています。海外現地法人を煩わせずとも価格・納期交渉・訪問指導も一部可能となり、今後も修得した語学と経験、知識を生かしてグローバル調達拡大の一翼を担いたいと思います。

会社からの期待の重さを胸に社内外国語会話クラス一同、さらに研鑽を積んでいきます。

仕事と育児の両立に向けた取り組み

当社では、仕事と育児の両立を支援するための仕組みとして、産前産後休暇をはじめ、育児休職制度や短時間勤務制度・看護休暇制度を導入しています。

最近では共働き世帯が増加しており、2013年3月現在の出産女性の育児休職取得率は100%であり、2012年度も新たに5名が産前産後休暇に入りました。また、短時間勤務制度の利用者は2012年度は16名と、従業員の利用率が上がっています。

今後も継続して、仕事と育児の両立を支援する仕組み作りに取り組めます。



仕事と育児の両立

経営管理本部 主計・財務グループ
今岡さん

二度にわたり会社の制度である産前産後休暇・育児休職を取得し、現在は二人の子供を育てながら短時間

勤務制度を利用し勤務しています。

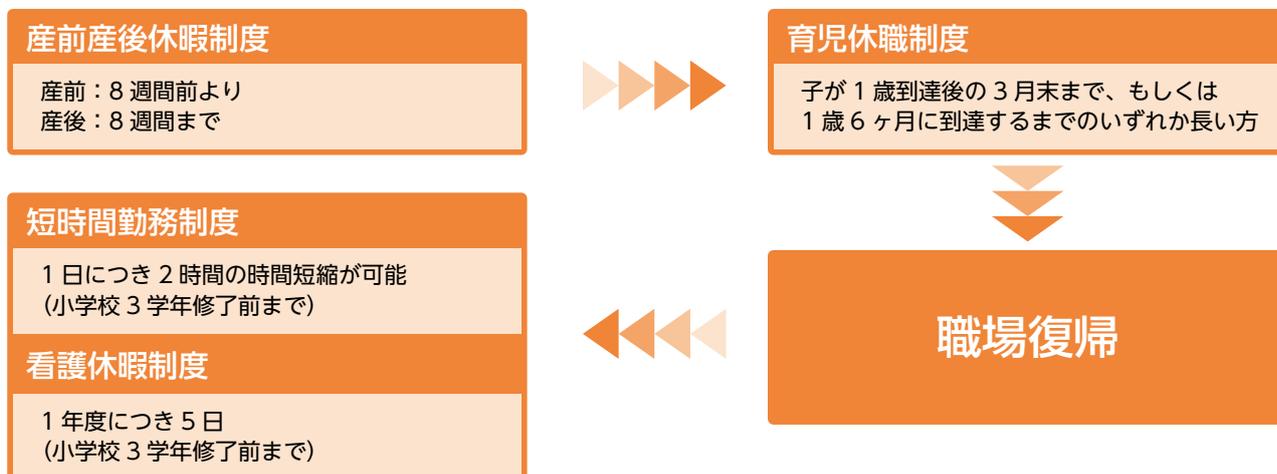
以前から出産後も働き続ける先輩達を見ていましたので、妊娠が判明したときに退職という選択肢は私にはありませんでした。

二度目の育児休職時には、希望するときに子供が保育園へ入園することができず当初の予定から復職日を変更することになってしまいましたが、会社も上司もまた同僚たちも快く受け入れてくれ、無事入園するのを待って復職することができました。

子供の迎え時間を気にしながらの勤務にはもどかしい気持ちもありますが、何事も効率的に取り組み、短時間勤務者だからという甘えはもたずに過ごすよう心掛けています。毎日が慌しくゆっくりする時間はありませんが、子供たちの笑顔と寝顔を見れば疲れも吹っ飛びます。

病気もせず毎日笑顔で保育園へ通ってくれる子供たち、支えてくれる家族、そして育児をしながら働くことに理解を示してくれる会社、職場に感謝しています。

仕事と育児の両立に向けた支援体制(流れ)

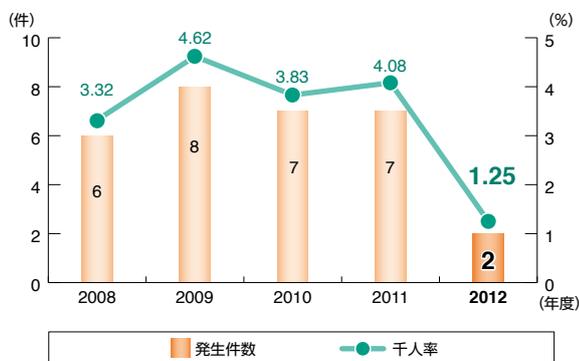


労働災害発生件数の推移

2012年度には2件の労働災害(不欠)が発生し、「ゼロ災害」は達成できませんでしたが、昨年度に比べ災害件数が減少し、2012年度目標の休業災害ゼロを達成しました。

今後も引き続き、不安全な行為と状態を未然に防止し、安全で安心して働くことができる作業環境の確保に取り組みます。

業務上災害発生件数推移



安全パトロールによる 不安全箇所(危険源)の撲滅

労働災害の発生を未然に防ぐには、「何よりも職場に不安全的箇所があってはならない」との考えから、安全パトロールを強化しています。

構内全域のパトロールを実施し、不具合があればその場で指摘してすぐに改善しています。パトロールの結果は数値で評価し、改善の成果が分かるように工夫して従業員の改善意欲向上につなげています。



全員参加の安全活動

「安全活動は従業員一人ひとりの活動に支えられている」との考えから、「安全会」を結成して活動をしています。この組織は、労使一体となった安全推進組織であり、巡回、啓蒙活動を通じて職場の安全化に寄与しています。活動事例としては、「ポケットハンド歩行」の禁止指導や、毎月1日の安全朝ビラ配布を実施しました。今後も活動を継続し、安全職場作りに取り組みます。



また、全国安全週間に呼応した行事として、安全の誓いを実施しました。従業員一人ひとりが、安全作業のための誓いのメッセージを記入し、安全週間期間中食堂に掲示しました。

地域社会とのかかわり

事業所周辺清掃

毎年6月、環境月間活動の一環として事業所周辺清掃を実施しています。

今回で19回目となる横浜事業所では252名が参加し、さがみ野事業所では232名が参加しました。事業所周辺や近隣公園に捨てられた空き缶、空き瓶や枯れ葉など、総重量約262Kgを回収しました。

今後も近隣の皆さまへ配慮した活動を継続的に行っていきます。



自衛消防隊操法大会優勝

横浜事業所の自衛消防隊は、9月に開催された栄区自衛消防隊技術訓練会「小型ポンプ操法の部」で優勝し、五連覇を達成しました。操作の正確性、速さともに優れ、4人のメンバーが連携の取れた動作を展開しました。これは、会社の高い防災意識と寸暇を惜しまずに訓練努力を重ねた隊員の努力の成果です。

各区で優勝した事業所による横浜市大会（10月開催）では、4位入賞を果たしました。

また、これらの活躍を含めた日ごろの消防活動が評価され、栄区消防出初式の席で感謝状を栄区消防出初式実行委員長から贈呈され



ました。今後も地域と一体となった防火防災活動を継続し、地域に貢献していきます。



近隣中学生事業所見学

当社は、中学生の事業所見学を積極的に受け入れています。2012年度は、横浜事業所に近隣の中学2年生の生徒10名が来所されました。事業所内の見学の後、3次元CADを使つての模型飛行機的设计や、ノギス・マイクロメータでの計測などを行い、「初めての体験ができてよかった」「難しかったけれど達成感があり楽しかった」「製品を影で支えている姿に感動した」といった声があがりました。

この職業体験が、生徒の皆さんにとって将来の職業や進路を考える良い機会になったようです。



環境報告

モノづくりのメーカである当社グループでは、事業活動を行う際に地球資源の使用や地球環境への負担を最小限に抑える「使わない」、事業活動の結果として排出されるCO₂や廃棄物を可能な限り「出さない」との方針のもと、開発、生産などの事業活動における環境負荷の低減を進めるとともに、お客様がより少ないエネルギーや材料で商品を生産できる製造装置を提供することにより、温室効果ガス排出量低減を図っています。



環境憲章

「“かけがえのない地球環境”を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」という認識に立って、持続可能な社会へ貢献します。

1. 環境経営の推進
“すべての事業プロセス上での「使わない・出さない」の推進”
2. 環境調和型製品の提供
“開発から廃棄段階までの環境負荷低減の追及”
3. 社会的企業
“ステークホルダーとの協調とCSR経営の推進”

環境基本方針

当社グループは、長年培ってきたコア技術（精密メカトロニクス、真空、洗浄、成膜、接合、レーザなど）を結集してフラットパネルディスプレイ、半導体、メディアデバイス、電子部品、電池用向けに製造装置の開発からサービスまで、モノづくりメーカとして生産活動における環境への配慮と、環境調和型製品の提供を推進します。

具体的な取り組み

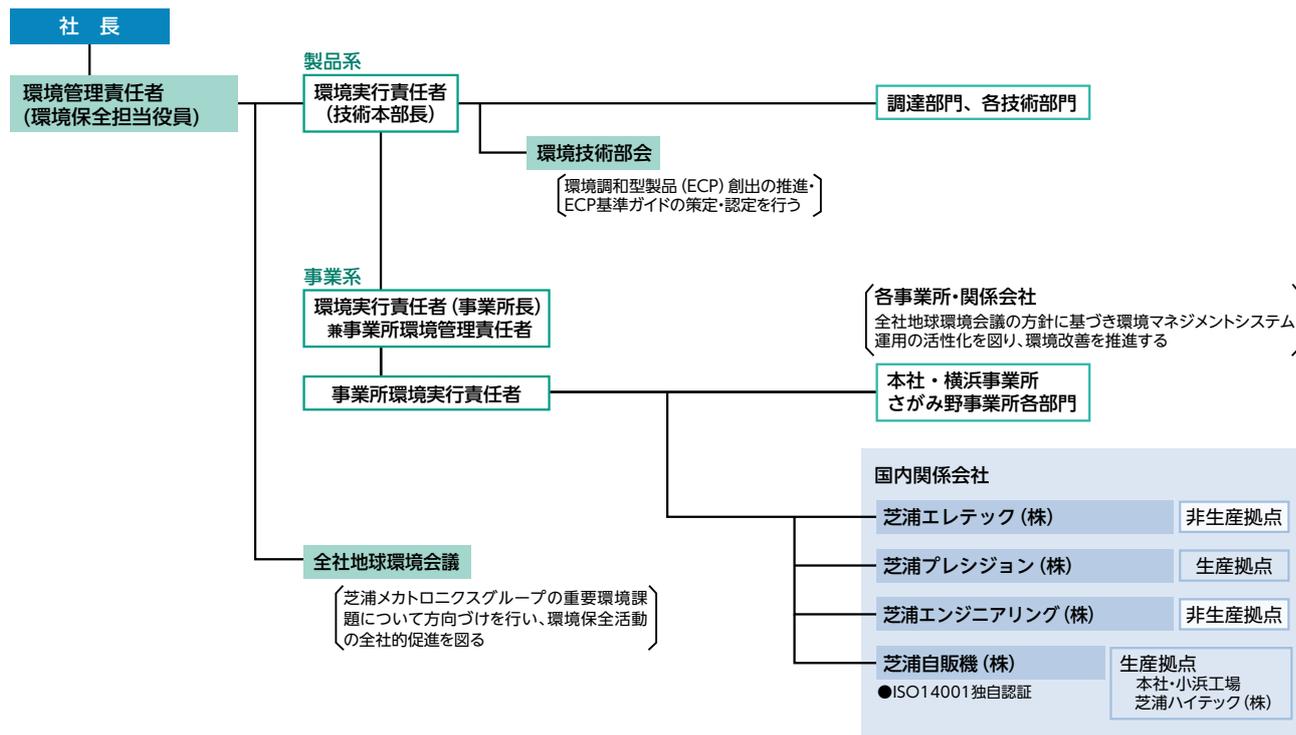
1. 環境経営の推進
 - ・地球資源の使用、地球環境への負担、そして事業活動の結果として排出される物を減らすことで、「環境」と「経営」を両輪とした活動を推進し、合わせて継続的な改善活動と環境事故や汚染の予防に努めます。
2. 環境調和型製品 (ECP) の提供
 - ・地球資源の有限性を認識し、積極的に環境調和型製品の提供を展開していきます。
3. 事業系活動の推進
 - ・事業活動に関わる環境側面については、環境目的および目標を設定して、地球温暖化防止、資源の有効活用、化学物質の削減・管理など、すべての事業プロセスで環境負荷低減を推進していきます。
4. 社会的企業
 - ・環境に関する法令、当社が同意した指針、自主基準値を遵守します。
 - ・当社のために働く全ての人々の環境意識を高め、全員で取り組みます。
 - ・芝浦メカトロニクスグループ体となった環境活動を推進し、優れた環境技術や製品の開発と提供、および地域・社会との協調連帯による環境活動を通して、相互理解の促進のために、積極的な情報開示とコミュニケーションを行い社会に貢献します。

環境経営

環境推進体制

環境保全担当役員を当社グループの環境管理責任者とし、製品系については技術本部長を、事業系については事業所長をそれぞれ環境実行責任者と決め、

「全社地球環境会議」で当社グループの環境課題について対応の方向付けを行い、環境活動の全社促進を図っています。



環境マネジメントシステム

ISO14001統合認証取得後、2009年度に最初の更新審査合格を経て、2012年度は二度目の更新審査を受診し、内容的に数点の推奨事項がありましたが昨年度に対し「向上」の評価を頂きました。

引き続き芝浦メカトロニクスグループ一丸となって環境マネジメントシステムを維持・継続していきます。

年度	認証取得	評価						
		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
本社・横浜事業所	1999年 4月	統合審査 統合認証取得	向上	向上	更新審査 維持継続	向上	向上	更新審査 向上
さがみ野事業所	1997年12月							

環境目標と実績

事業活動における環境負荷状況

資源の使用量と排出量を定量的に把握し、生産活動などにおける環境負荷低減活動を継続的に推進していきます。

2012年度実績

投入			排出	
電力使用量	994.3 万kWh	▶	CO ₂ 排出量	3649.2 t-CO ₂
LPG使用量	1.0 t			
都市ガス使用量	95.9 km ³			
原油換算使用量	2657.0 kℓ			
化学物質取扱量	975.36 kg	▶	化学物質排出量	3.98 kg
上水使用量	41,323 m ³	▶	排水量	38,954 m ³
			廃棄物総発生量 ^{※1}	831.5 t
			└─ 再資源化量	830.4 t
			└─ 最終処分量	1.1 t

※1 お客様から依頼された評価実験廃液を含む

環境ボランティアプラン (環境自主行動計画) 自己評価

2012年度は、第4次環境ボランティアプラン (2012年度までに拡張) に基づき、継続的に環境負荷低減に向けた施策を展開しています。

第4次環境ボランティアプラン 自己評価

項目		指標
製品系	グリーン調達推進	グリーン調達に関する協力合意書の締結率(取引額比率)
	環境調和型製品提供	環境調和型製品売上高比率
事業系	地球温暖化対策	CO ₂ 排出量原単位削減率 (内部生産高CO ₂ 原単位削減 t-CO ₂ /億円)
	資源の有効活用	廃棄物発生量削減率 ^{※3} (評価実験廃液を除く)
		原単位による廃棄物管理 (2007年度から集計開始 引き続き継続把握)
維持管理	遵法	法規制値に基づく自主基準値の維持
	資源の有効活用	ゼロエミッション (最終処分率0.4%の維持)
	事業活動で使用する化学物質排出量の把握	排出量の把握 (PRTR法 ^{※4} 、東芝グループ独自の削減対象物質、グリーン調達使用制限物質に基づく実績把握)
	情報開示と社会協調	CSR報告書での環境情報開示と地域環境保全活動の拡充

なお、2013年度からは新たな行動計画（第5次環境アクションプラン）を基に、経営に直結した環境活動を推進していきます。

第5次環境アクションプラン

- ・取引先との環境活動の連携強化：取引先の環境意識・活動調査・訪問指導、グリーン調達ガイドラインの見直しなど
- ・グリーン製品創出の推進：ECP提供の推進、拡大など
- ・事業系プロセスの改善：地球温暖化の防止、資源の有効活用、化学物質の管理を大きな3本柱として活動
- ・社会的企業としての取り組み：遵法管理、情報開示、生物多様性など地域とのコミュニケーションを維持

環境への取り組み

製造装置メーカーとして「製品系」、「事業系」の両輪による環境活動を推進しています。

製品系の取り組みとして、環境調和型製品を世の中に提供することで環境への有益な側面に貢献しています。

事業系の取り組みとして、生産活動を通してエネルギーの効率化、廃棄物の減量化、再資源化など、環境負荷低減のため維持改善に積極的に取り組んでいます。

基準年度	2012年度			2012年度のまとめと課題
	目標	実績	達成度	
—	100%	99.0%	-1.0%	一部取引先にて締結がまとまらず目標未達となりました。グリーン調達ガイドラインの見直しにともない、協力合意書の締結に努めます。
—	60%以上	74%	+14%	順調に推移し、目標を達成しました。
2007年度※2	6%削減	29%増加	-35%	電力使用量の大きい設備の省エネなどを実施し、エネルギー使用量自体は2011年度より削減できたものの、生産高が減少したことが影響し目標未達となりました。今後は生産にかかわる電力と、クリーンルームの維持などの固定電力を分け、それぞれの削減施策を実施していきます。
2004年度	14%削減	23.3%削減	+9%	余剰品の有効活用やダンボール返却などを継続実施し、年度目標値を達成しました。
実績把握		89.18t/億円		継続的に定量化を行い、維持管理を推進しています。
—	自主基準値の維持	オーバーゼロ	問題なし	自主基準値を維持しています。
—	0.4%以下	0.13%	問題なし	基準値以下を維持しています。
実績把握		3.98kg		継続的に定量化を行い、維持管理を推進しています。
—	継続	CSR報告書を作成しweb上で開示	継続	積極的に情報を開示しています。

※2 地球温暖化対策については、本社・横浜事業所の事業変化を踏まえ基準年度を2007年度に統一
 ※3 お客様から依頼された評価実験廃液を除いた数値で評価
 ※4 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) …化学物質排出移動量届出制度

環境調和型製品の事例

環境調和型製品

当社グループは製品系の取り組みとして、環境調和型製品 (Environmentally Conscious Products = ECP) を世に送り出すことで地球環境の負荷低減に努めています。ECPの創出においては、製品のライフサイクル (製品の材料調達、製造、輸送、使用、廃棄にいたる一連の工程) 全体から環境負荷をとらえています。ライフサイクルで発生する環境負荷は、その企画・設計段階での取り組みが大きく影響します。当社では2005年度より製品価値と環境への影響を総合的に評価する指標として「ファクター」という考え方を取り入れ、製品ごとにこれを数値化した「ファクター値」を

もって、製品の環境適合度・改善度を評価しています。

ファクター値は、評価製品の環境効率を基準製品の環境効率で割ったものです。環境効率とは、製品の価値を製品の環境影響で割ったもので、ファクター値の数値が大きいほど評価製品の環境効率が優れています。このファクター値が1.5以上の製品をECPとし、この値が2.0以上に評価された製品を特にEx-ECP※1 (Excellent ECP)と認定しています。

当社グループは今後も環境調和型製品の開発を推進し、市場に提案していきます。

※1 Ex-ECP (Excellent Environmentally Conscious Products)

… 優秀環境調和型製品

液晶パネル生産で使用されるECP (環境調和型製品)

液晶パネル生産用の現像装置

【環境の改善】 資源有効活用

機能あたりの削減率

- ①装置の軽量化(重量38%低減)、
コンパクト化(容積40%縮小)
- ②薬液の使用量改善

【価値の改善】 生産性向上

- ①時間当たりの処理能力14%向上

ファクター値

2.12



①装置概要

本装置は液晶パネル生産のパターン形成工程の中で、ガラス基板上に塗布されたレジスト※2にパターン露光した後、現像処理をする装置です。

スマートフォン、タブレットおよびノートパソコンなどに使用される中小型液晶パネルの生産に貢献しています。

②省資源・省エネルギー

装置容積約40%縮小(従来比)のコンパクトな装置設計により時間当たりの処理能力を向上させ、さらに構造解析による軽量化設計を行うことで稼働エネルギーの低減を行っています。また、装置で使用する薬液量の大幅削減も行っており、資源の有効活用を実現しています。

これらの稼働エネルギーの低減や環境負荷低減の取り組みを行うことで、お客様に満足していただける環境調和型製品を提供しています。

※2 レジスト…感光性を有し、露光・現像によりパターンニングを行うことができる物質

事業活動での環境への取り組み

事業活動における環境負荷情報

2012年度は、2011年度のような電力使用制限は発令されませんでした。無駄に稼働している設備がないか日々巡回を行い、従業員一丸となり省エネ活動に取り組みました。その結果、2011年度に比べ使用したエネルギーのt-CO₂排出量は3.4%、電力使用量は3.2%削減しました。

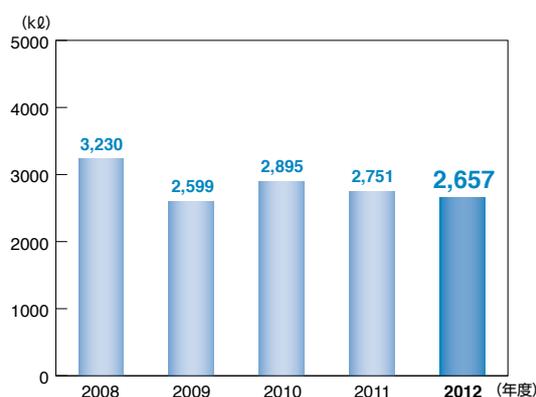
エネルギー使用量/排出量

投入

排出

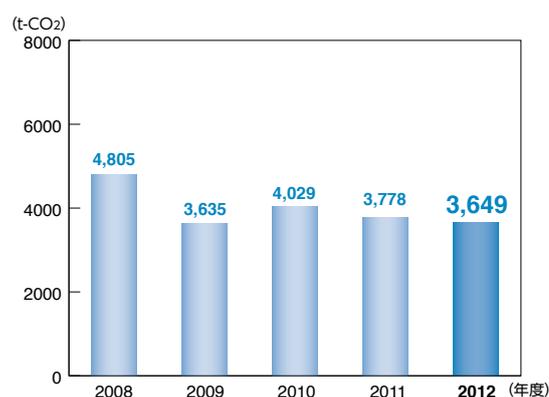
エネルギー原油換算使用量 (kℓ)

使用しているエネルギー（電力、都市ガス、LPG）を省エネルギー法に基づき原油換算しています。



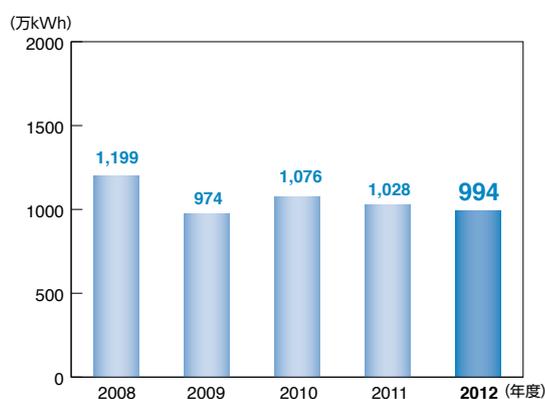
エネルギーCO₂換算排出量 (t-CO₂)

使用しているエネルギーをCO₂重量に換算して排出量を算出しています。



電力使用量

2012年度は、2011年度重点とした「日常において個人でできる省エネ」の継続はもちろんのこと、削減できる設備はないかを再確認し、電力使用抑制を全従業員一丸となって実施しました。その結果、2011年度に比べ3.2%削減となりました。

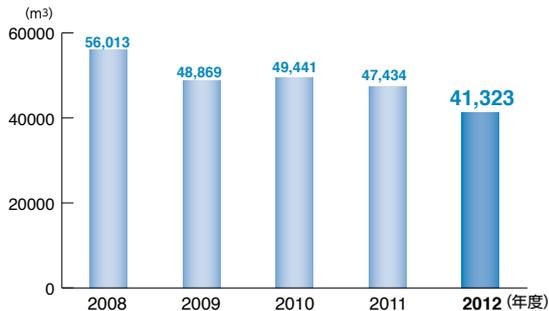


2010年度は猛暑の影響で電力使用量が増加しました。その結果、エネルギー原油換算使用量、エネルギーCO₂換算排出量が増加しました。

■ 上水(市水)使用量

半導体、液晶パネル製造装置の製造過程で水資源を使用しており、水の再生や循環水の使用を実施しています。

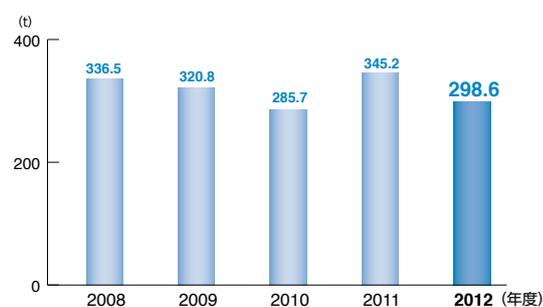
上水(市水)使用量



■ 廃棄物発生量

従来なら廃棄することが多かった、製造工程で発生した余剰品の有効活用やダンボールの返却などを継続実施し、年度目標値を達成しました。2013年度は梱包材の削減などを実施しさらに削減に取り組んでいきます。

廃棄物発生量



2011年度は職務場所の再編成にともない備品類を一斉整理したため、廃棄物発生量が前年度をオーバーする結果となりました。

■ 環境関連法の遵守

環境に関する法律は、年々規制が厳しくなる傾向にあります。常に法規制値を守るべく、法令よりもさらに厳しい自主基準値を設け、確認・評価を行っています。

法改正の情報を得た場合は関係部門へ通知し、法令遵守に努めています。

横浜事業所は、事業系の廃棄物の分類排出や3R活動(発生抑制、再利用、再生利用)に顕著な功績があったとして、6年連続で横浜市から「3R活動優良事業所」に認定されています。11月に開催された横浜環境賞の表彰式において、同市長から認定証を授与されました。

「3R活動優良事業所」は、従来の「分別優良(三つ星)事業所」の活動に加え右記11項目のうち5項目以上の取り組みを行なっていることが条件となります。

- 項目1 レジ袋削減に向けた取組の推進
- 項目2 簡易包装の推進
- 項目3 使い捨て容器・使い捨て製品の使用削減
- 項目4 資源回収の推進
- 項目5 消費者に対するPRの推進
- 項目6 紙ごみの減量化の推進
- 項目7 従業員への環境教育の実施
- 項目8 事業所ごみの発生抑制の推進
- 項目9 事業所ごみの分別排出の徹底
- 項目10 事業所ごみの再資源化の推進
- 項目11 社会貢献活動等



さがみ野事業所は、永年にわたり3Rを基本とする廃棄物削減活動などを行い厚木地区廃棄物対策協議会の運営発展に寄与したとして、同会長から5月に表彰されました。また、環境保全の重要性を認識し地域の環境整備に尽くしたとして、推進を担当した従業員が神奈川県県央地域県政総合センター長から6月に表彰されました。



環境改善への取り組み

各事業所の活動

横浜事業所

コンプレッサーの適正稼働

横浜事業所では、大型のコンプレッサーを稼働して構内にエアを供給しています。2011年度から定時間後および休日の大型のコンプレッサー稼働を申請制とし、省エネを実施してきました。2012年度は業務内容を確認し、構内にある小型コンプレッサー(ベビコン)で代用可能なものに対しては小型コンプレッサーを稼働し、大型コンプレッサーを停止することでさら



なる省エネを実施しました。この施策により、年間で約1.9kWhの電力を削減しました。

◀クリーンルームの外に設置された小型コンプレッサー
大型コンプレッサーを停止して省エネを実施

また、従来大型コンプレッサーは朝6時頃から稼働を開始していましたが、関係部門との調整により1時間遅い7時からの稼働に変更し、省エネを実施しました。この施策により、年間で約1.6kWhの電力を削減しました。

今後はさらなる小型コンプレッサーの活用、電力の詳細分析により省エネを進めていきます。

さがみ野事業所

部品などの洗浄方法の改善

部品などに付着する樹脂系の接着剤を取り除く洗浄作業を行うにあたり、安全上のリスク低減および作業性向上を重視しています。従来は有機溶剤中毒予防規則に該当するアセトンを使用していましたが、非該当で環境・安全の両方に配慮されたノルマルヘプタンに変更しました。

改善効果

1. 洗浄時間が従来の1/3に短縮
2. 使用量および購入金額が従来の1/5に減少

日常における洗浄剤の保管量も減り、危険源除去ならびに発生費用の大幅削減に貢献することができました。

関係会社の活動

芝浦プレジジョン(株)

部品加工事業では、プログラムを変更したことにより荒加工時間の短縮を実現しました。この施策により、年間を通じて50~60%の加工時間短縮を実現し、その分の電力削減に貢献しました。



◀高速マシニングセンター

芝浦エンジニアリング(株)

地球温暖化対策の一環とし、マンションを中心とした共用部の照明LED化を提案・施行しました。



◀海老名市のマンション

●海老名市のマンション

2012年12月 LED化 703灯
 施工後の電力削減効果
 LED化前：87,028kwh/年
 LED化後：38,096kwh/年
 削減量：48,932kwh/年

●横浜市のマンション

2013年 3月 LED化 1,040灯
 施工後の電力削減効果
 LED化前：157,325kwh/年
 LED化後：52,000kwh/年
 削減量：105,325kwh/年

LED切替え前と比較し、海老名市のマンションにおいては56.2%、横浜市のマンションにおいては66.9%まで電力使用量が抑制されました。今後も、地域の環境配慮活動へ貢献していきます。

芝浦メカトロニクス株式会社

〒247-8610 神奈川県横浜市栄区笠間2-5-1

お問い合わせ先
経営管理本部 企画・広報グループ

TEL 045-897-2425
FAX 045-897-2470
e-mail s-koho@shibaura.co.jp
URL <http://www.shibaura.co.jp/>

※本カタログに記載のある商標はすべてそれを保持する関連各社に帰属します。